

2020年12月4日

各 位

会 社 名 株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス
代表者名 代表取締役 丸山 哲夫

尾張精機株式会社株式（証券コード：7249）に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）は、2020年12月4日、株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）市場第二部に上場している尾張精機株式会社（証券コード：7249、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

公開買付者は、対象者の株式等を取得及び所有することを主たる事業の内容として、2020年10月23日に設立された株式会社であり、本日現在においてその発行済株式の全てをライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合（以下「RJE2号ファンド」といいます。）が所有しております。RJE2号ファンドは、ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社（以下「RJE」といいます。）を無限責任組合員、国内機関投資家及び事業会社を有限責任組合員として2017年2月1日に設立された投資事業有限責任組合です。本日現在、公開買付者、RJE2号ファンド、及びRJEは、いずれも対象者株式を所有しておりません。

RJEは、本邦プライベート・エクイティ市場で本邦企業の成長を支援してきた経験を有する投資に関する業務に従事してきた個人5名がコアメンバーとして結集し、株式会社三井住友銀行、住友商事株式会社、及び三井住友信託銀行株式会社（当時の商号は住友信託銀行株式会社）その他法人2社が共同で2010年12月1日に設立したファンドの管理運営会社であり、その役職員は国内金融機関、事業会社、及びコンサルティング会社等での経験を有するメンバーにより構成されております。RJEは、投資先に対する各種経営資源の提供その他の支援・協調を通じて企業価値向上を図ることを目的としており、投資先企業との相互信頼に基づく企業価値向上を通じて日本経済の発展に貢献することを社会的使命としております。これまで、日本国内において、不二電子工業株式会社、株式会社フードレーベル、株式会社スタイラ、株式会社ナチュラルピュリファイ研究所、田村プラスチック製品株式会社（現DNP田村プラスチック株式会社）、株式会社

アイナックス及び株式会社稲本製作所、株式会社ムラヤマ、株式会社島田製作所、株式会社シーケル、株式会社クオルテック、株式会社プログレスグループ、株式会社杉山チエン製作所、及び株式会社シネ・フォーカスの計 13 件に対して投資を実行しており、投資前の段階から経営陣と会社の将来像を十分協議し合意した上で株主となり、RJE から社外取締役を派遣し経営に参画することで目標実現に向けた支援を行い、投資先である会社の企業価値向上に取り組んでまいりました。

今般、公開買付者は、2020 年 12 月 4 日、名古屋証券取引所市場第二部に上場している対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的とする本公開買付けを同年 12 月 7 日より開始することを決定いたしました。

公開買付者は、本公開買付けに関連して、2020 年 12 月 4 日付で、対象者の筆頭株主かつ主要株主である日立金属株式会社（所有株式数 143,654 株、所有割合（注）12.32%）、対象者の第二位株主かつ主要株主であるトヨタ自動車株式会社（所有株式数 116,445 株、所有割合 9.99%）、及び対象者の第七位株主であるアイシン・エイ・ダブリュ株式会社（所有株式数 49,500 株、所有割合 4.25%）（以下、日立金属株式会社、トヨタ自動車株式会社、及びアイシン・エイ・ダブリュ株式会社を総称して「応募合意株主」といいます。）との間で、各応募合意株主が所有する対象者株式の全て（合計 309,599 株、所有割合 26.55%）について本公開買付けに応募する旨の契約をそれぞれ締結しております。

（注）「所有割合」とは、対象者が 2020 年 11 月 13 日に提出した第 178 期第 2 四半期報告書（以下「対象者四半期報告書」といいます。）に記載された同年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 1,165,950 株から、対象者四半期報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式（36 株）を控除した株式数（1,165,914 株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下同じです。

本公開買付けにおいて、公開買付者は、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としており、本公開買付けにより対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合、対象者の株主を公開買付者のみとするための一連の手續（以下「完全子会社化手續」といいます。）を実施することを予定しているため、777,300 株（所有割合 66.67%）を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全ての買付け等を行いません。他方、上記のとおり、本公開買付けは、公開買付者が対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを企図しており、買付予定数の上限を設けていないため、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上であった場合は、応募株券等の全ての買付け等を行います。買付予定数の下限（777,300 株）は、対象者四半期報告書に記載された 2020 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数（1,165,950 株）から、対象者四半期報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式（36 株）を控除した株式数（1,165,914 株）の 3 分の 2 に相当する株式数の 1 単元（100 株）未満に係る数を切り上げた株式数（777,300 株）と

しております。また、公開買付者は、上記のとおり、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにより対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合、株式売渡請求又は株式併合を利用した完全子会社化手続を実施することにより、対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者を完全子会社とすることを予定しております。

本公開買付けの概要は、以下の通りです。

(1) 対象者の名称

尾張精機株式会社

(2) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(3) 買付け等の期間

2020年12月7日（月曜日）から2021年1月22日（金曜日）まで（30営業日）

(4) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,370円

(5) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,165,914（株）	777,300（株）	－（株）

(6) 決済の開始日

2021年1月29日（金曜日）

(7) 公開買付代理人

SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して公開買付者が2020年12月7日に提出する公開買付届出書をご参照ください。

以上